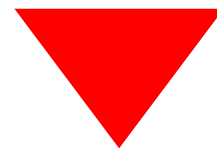


ののいち創生長期ビジョン 概要

現状の整理

- ・当市の人口は増加しており、転入による社会増に依存している
- ・出生数は減少傾向にあり、少子化が危惧される
- ・転入者の多くは、転入後、数年で転出しており、定住化していない
- ・当市の産業は第3次産業と域外への労働力の提供により成立している
- ・当市の産業は第3次産業が多く、人口減少にマイナスの影響を受けやすい
- ・当市の経済圏は石川中央都市圏と一体的である

社会移動による人口流入を維持しつつ、出生率の向上や定住化などの施策を着実に実行することで、人口を増加し、適切な人口の構造と規模を維持する「選ばれるまち」をめざす。



将来の方向性

方向性1：市民が安心して暮らし、結婚、出産、子育てできる環境づくり

人口が減少し、人口構造の変化が本格化する前に対応する必要がある。
定住化や出生率の向上につながる環境整備や少子化対策が必要。

方向性2：野々市の発展と市民の生活を向上させる新産業の創出

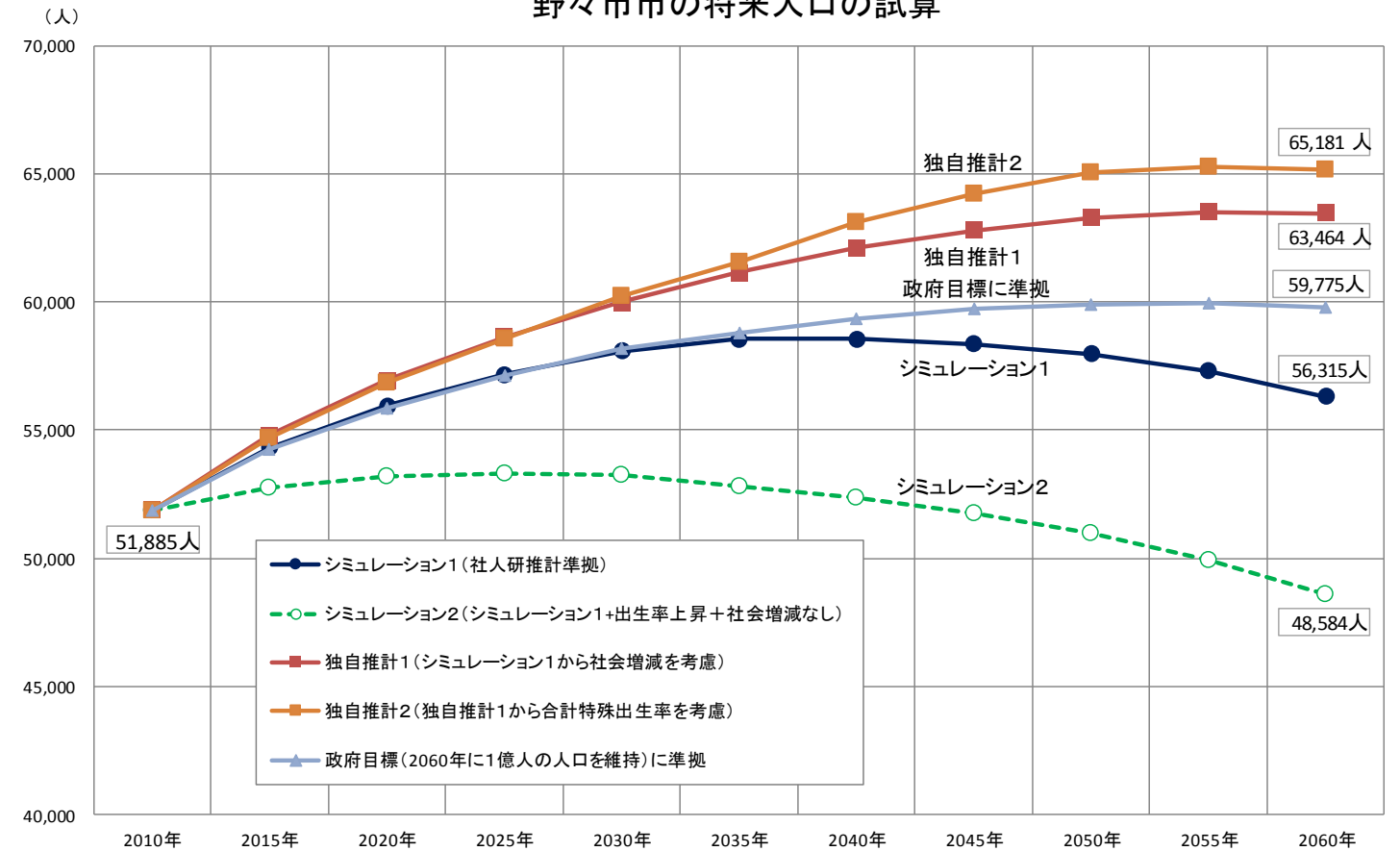
人口減少に耐えられる新産業を創出することが本市にとって必須。
新産業を創出するには、それを担う人材の育成が必要不可欠。
新産業が市内で創出されやすい環境づくりが求められる。

方向性3：広域的視点、各関係機関との連携によるまちの基盤充実

近隣自治体と連携し、圏域の創生と当市独自の創生を進めていくことが必要。
幅広く関係機関と連携し、野々市らしいまちづくり、ひとづくりを進めていくことが重要。

仮定値に基づく将来人口推計

野々市市の将来人口の試算



【シミュレーション1：2060年推計人口 56,315人】

社会保障・人口問題研究所が行った推計に準拠したもの

【シミュレーション2：2060年推計人口 48,584人】

社会保障・人口問題研究所が行った推計をベースに、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持し、社会移動をゼロと仮定した場合の推計

【独自推計1：2060年推計人口 63,464人】

社会保障・人口問題研究所が行った推計に基づき、市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後も一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が1.69を維持する場合の推計

【独自推計2：2060年推計人口 65,181人】

独自推計1と同様の補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持すると仮定した場合の推計

【政府目標（2060年に1億人の人口を維持）に準拠：2060年推計人口 59,775人】

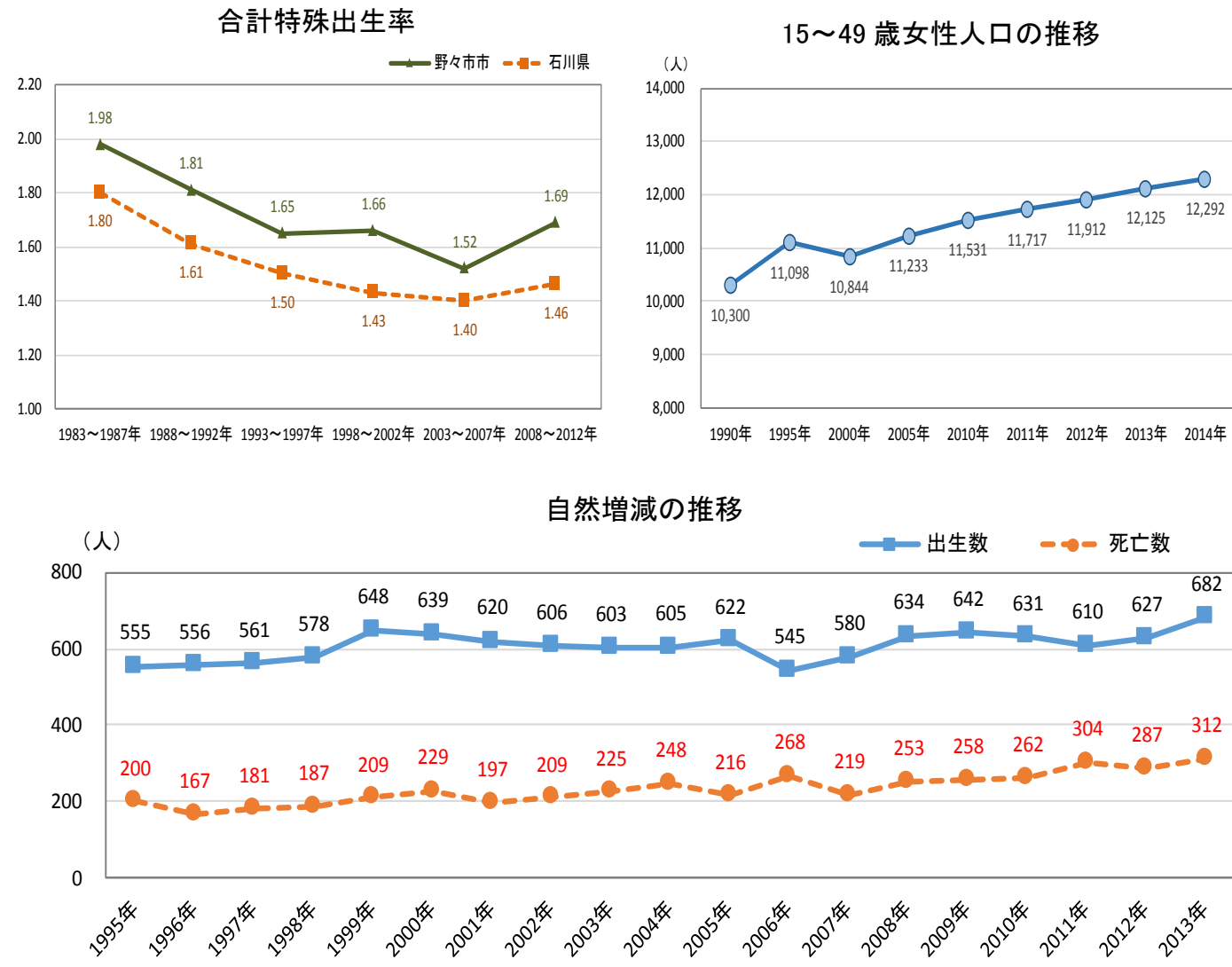
2060年に日本の総人口1億人程度を維持するために、全国で合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年に2.07まで上がる仮定に基づいた場合の推計

ののいち創生長期ビジョン 概要【第2章 人口ビジョン】

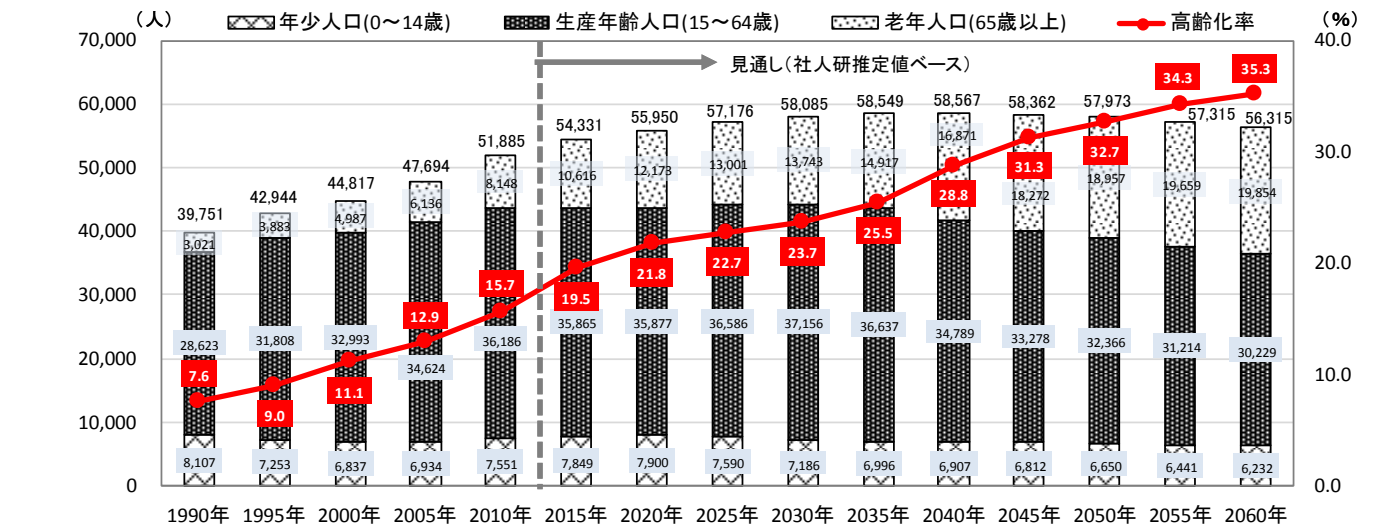
まとめ

- ・当市の人口は現状のままであれば2040(平成52)年にピークを迎え、その後減少する
- ・当市は2020(平成32)年から超高齢社会に移行する
- ・合計特殊出生率は減少傾向にあり、女性1人あたりの出生数が減少している
- ・自然増よりも社会増の比率が高く、人口増加は社会増に依存している
- ・10歳代後半の転入は減少傾向にあり、20歳代前半の転出は増加傾向にある
- ・転入者は、平均4.6年で転出している

自然動態

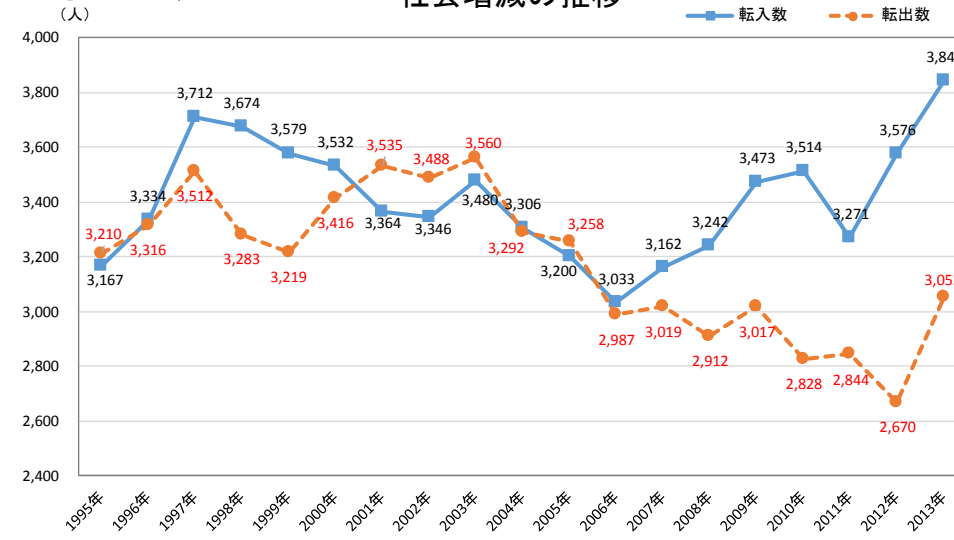


人口動態と推計



2020(平成32)年に、年少人口はピークを迎え、また、超高齢社会に移行する。
 2030(平成42)年に、生産年齢人口はピークを迎える。
 2040(平成52)年に、総人口はピークを迎える。

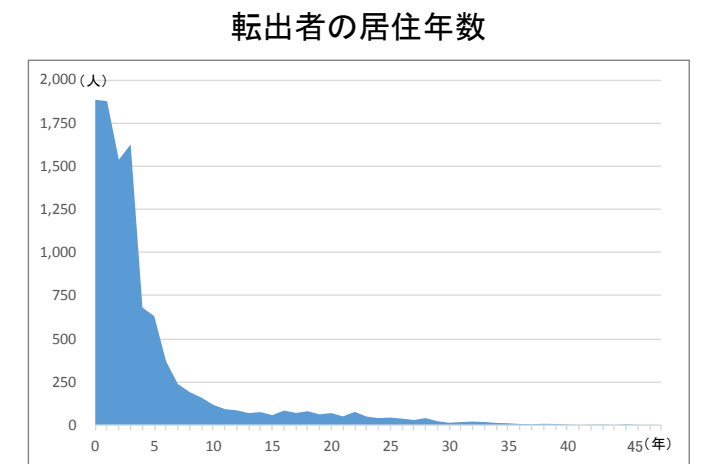
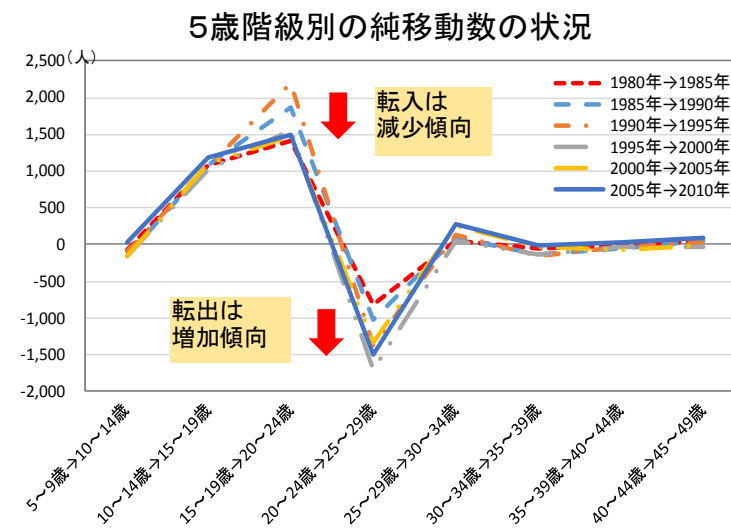
社会動態



社会増減の推移を見ると、近年は転入超過の状況にある。特に2011(平成23)年の市制施行後から転入が増加傾向にある。

5歳階級別の純移動数の状況を見ると、10歳代後半から20歳代前半にかけて転入超過、20歳代後半では転出超過の状況。

転出者の居住年数は平均4.6年。



人口の増加に伴い、出生数、死亡数ともに増加傾向にある。
 2005(平成17)年と2013(平成25)年を比較すると、出生数は1.10倍、死亡数は1.44倍。
 女性人口、出生数ともに上昇しているものの、合計特殊出生率は減少しており、女性1人あたりの出生数が減少していることを示している。

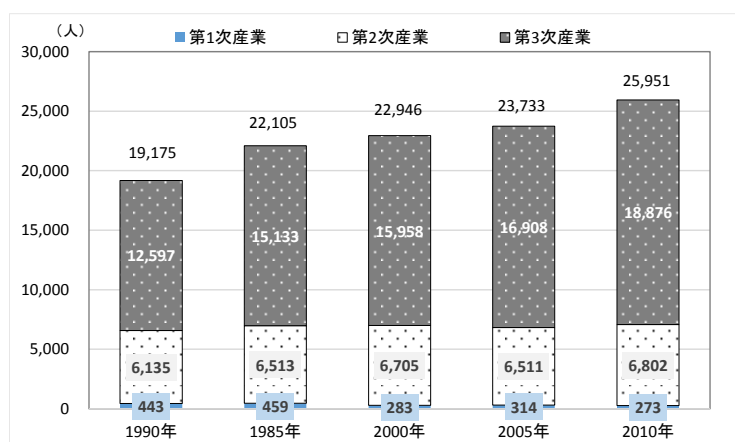
ののいち創生長期ビジョン 概要【第3章 産業ビジョン】

まとめ

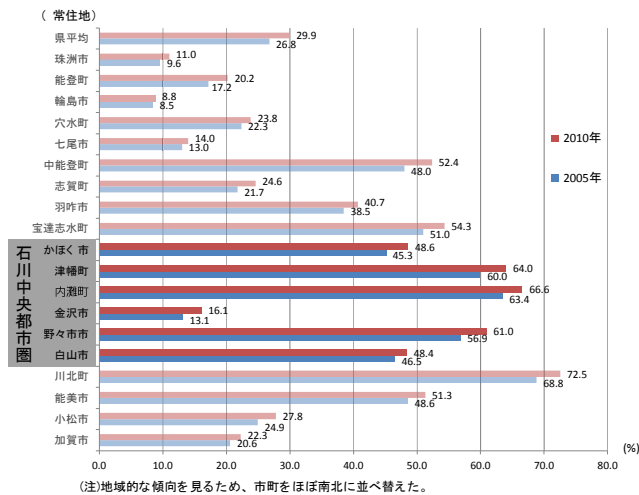
- ・産業の主力は第3次産業である
- ・就業者数も第3次産業の割合が高い
- ・就労者の多くは市外で働いており、労働力を市外に提供して外貨を獲得している
- ・当市の経済をけん引しているのは、卸売業・小売業である

産業構造の分析

産業別の就業者人口の推移

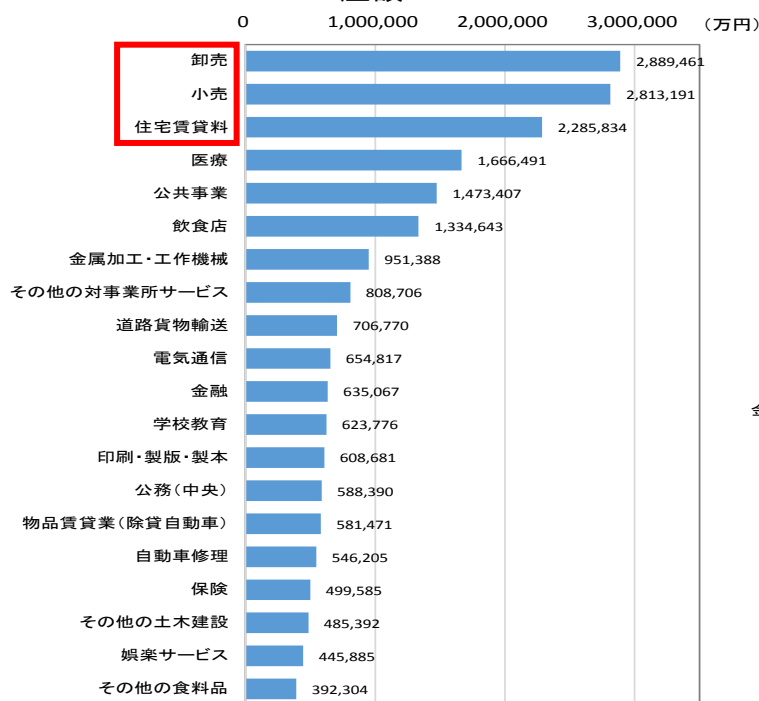


他市町への15歳以上通勤・通学者の割合

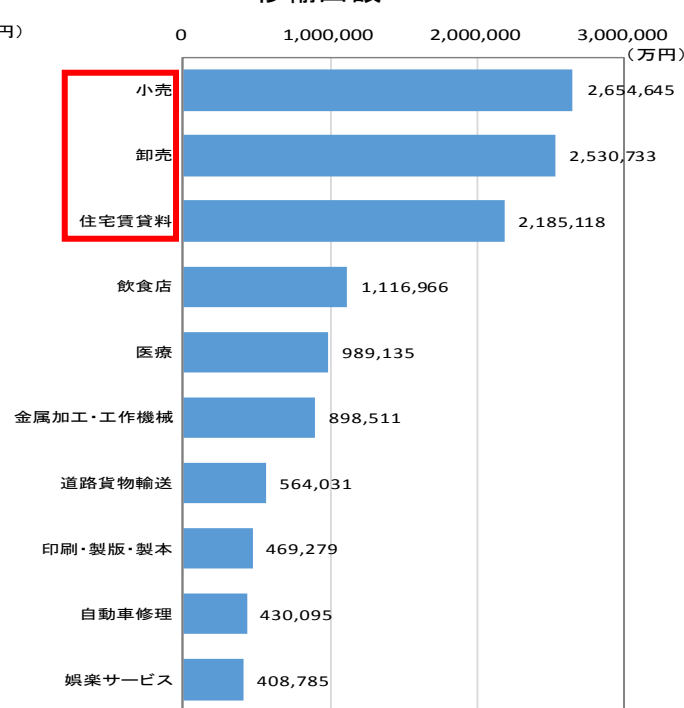


地域経済分析

生産額

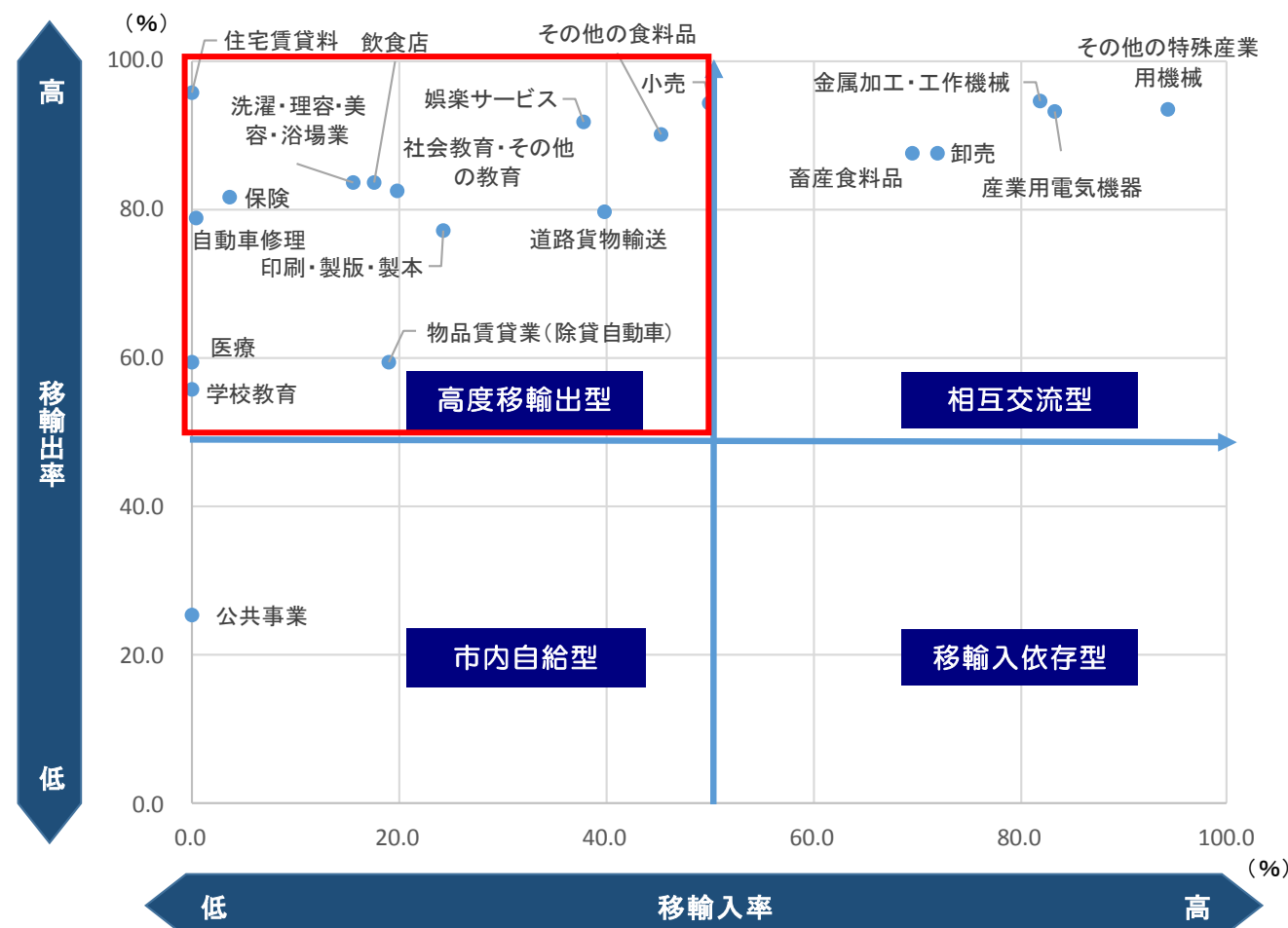


移輸出額

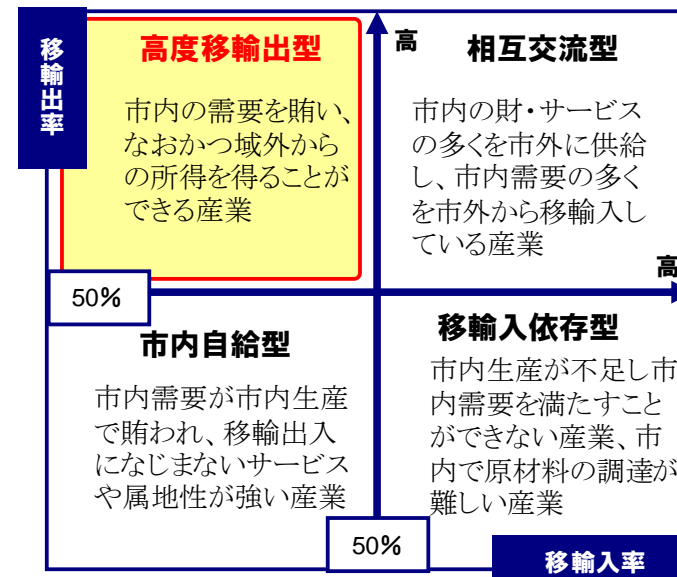


生産額、移輸出額ともに卸売、小売、住宅賃貸料が高く、人口集積に依存した産業構造である。これらは、地域の外に財・サービスを売って外貨を稼いでいる産業である。

移輸出率と移輸入率: 上位 20



高度移輸出型産業として「小売」、「娯楽サービス」、「住宅賃貸料」などが挙げられる。高度移輸出型産業にプロットされている産業の多くがサービス業であり、一定の人口が密集しているところで成立する産業となっている。



人口減少や人口構造の変化に対応するためには、赤枠に示す「高度移輸出型産業」の基幹産業になり得る産業への転換、創出を促し、地域経済を活性化させる必要がある。